

計 算 書 類

第25期

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

東京都千代田区一ツ橋2丁目1番1号

SMFL信託株式会社

貸借対照表  
(平成 31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	869,506	流動負債	50,542
現金及び預金	857,856	未払金	3,248
立替金	124	未払法人税等	34,718
前払費用	1,840	未払消費税等	11,841
未収収益	9,685	未払事業所税	733
固定資産	58,415		
有形固定資産	2,571		
建物附属設備	3,219		
減価償却累計額	△ 1,330		
器具備品	1,275		
減価償却累計額	△ 592		
無形固定資産	22,533		
ソフトウェア	22,533		
		負債合計	50,542
投資その他の資産	33,310	(純資産の部)	
差入保証金	10,000	株主資本	877,380
敷金保証金	19,690	資本金	100,000
繰延税金資産	3,620	利益剰余金	777,380
		その他利益剰余金	777,380
		繰越利益剰余金	777,380
		純資産合計	877,380
資産合計	927,922	負債・純資産合計	927,922

損益計算書  
(自 平成 30年4月1日 至 平成 31年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		
業務受託手数料	419,445	
信託報酬	151,182	570,627
売上原価		-
売上総利益		570,627
販売費及び一般管理費		403,662
営業利益		166,964
営業外収益		
受取利息	55	55
経常利益		167,020
税引前当期純利益		167,020
法人税、住民税及び事業税	58,600	
法人税等調整額	△ 504	58,095
当期純利益		108,924

株主資本等変動計算書  
 (自 平成 30年4月1日 至 平成 31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	668,456	768,456	768,456
当期変動額				
当期純利益		108,924	108,924	108,924
当期変動額合計	-	108,924	108,924	108,924
当期末残高	100,000	777,380	877,380	877,380

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。

尚、主な耐用年数は次の通りであります。

##### 耐用年数

建物附属設備 8年～15年

器具備品 3年～15年

##### 無形固定資産

定額法を採用しております。

尚、主な償却期間は次の通りであります。

##### 償却期間

ソフトウェア 5年

### その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (連結納税制度の適用)

当社は、平成31年度より三井住友ファイナンス&リース株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用することについて国税庁長官の承認を受けたため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

### (表示方針の変更に関する注記)

「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

### (貸借対照表に関する注記)

#### 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 124 千円

短期金銭債務 300 千円

### (損益計算書に関する注記)

#### 関係会社との取引高

##### 営業取引による取引高

売上高 419,445 千円

販売費及び一般管理費 326,519 千円

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 2,000 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	3,088 千円
敷金償却費	262 千円
未払事業所税	253 千円
減価償却費	16 千円
繰延税金資産合計	3,620 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、定期預金および短期的な預金等に限定しており、銀行等金融機関からの借入による資金調達はしていません。

差入保証金10,000千円は、管理型信託会社登録の際、営業保証金を東京法務局に供託しているもので、信用リスク等の懸念はございません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

		貸借対照表計上額	時価	差額
資産	(1) 現金及び預金	857,856	857,856	-
	(2) 立替金	124	124	-
	(3) 未収収益	9,685	9,685	-
負債	(1) 未払金	3,248	3,248	-
	(2) 未払法人税等	34,718	34,718	-
	(3) 未払消費税等	11,841	11,841	-
	(4) 未払事業所税	733	733	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預金については、預入期間が短期(1年以内)であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 立替金、(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等、(3) 未払消費税等、(4) 未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 敷金保証金及び差入保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社	三井住友 ファイナンス &リース株式 会社	被所有 直接100%	事務受託 営業取引	手数料の 受取(注1)	419,445	—	—
			人員の受入	人件費の 支払(注1)	322,938	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 438,690 円 21 銭

1株当たり当期純利益 54,462 円 19 銭

(その他の注記)

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

計算書類に係る附属明細書

1.有形固定資産の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
建物附属設備	3,219	-	-	3,219	1,330	316	1,889
器具備品	1,275	-	-	1,275	592	104	682
合計	4,494	-	-	4,494	1,923	421	2,571

2.無形固定資産の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
ソフトウェア	26,000	3,000	-	29,000	6,466	5,600	22,533
合計	26,000	3,000	-	29,000	6,466	5,600	22,533

3.販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
人件費	322,938	—
業務委託費	24,636	—
賃借料	37,205	—
減価償却費	6,021	—
その他	12,569	—
合計	403,662	